



(株)NTTデータ 技術開発本部
本部長 松本 隆明氏

INTERVIEW

SI効率化及び顧客ニーズへの適応力を変革する技術のR&Dに注力

生産技術、意思決定支援、次代のインテグレーション技術といった3つの取組みを重要な研究開発テーマに掲げ、R&D活動を展開するNTTデータの技術開発本部。SI競争力及び顧客ニーズへの適応力の変革に向けた研究開発を推進する同本部の取組みを、松本隆明本部長にうかがった。

SI効率化と顧客ニーズへの適応力を変革する3つのテーマを軸にR&Dを展開

——新年を迎え、今後の研究開発の方向性からお聞かせください。

松本 私ども技術開発本部は、NTTデータの全社戦略と連携をとりながら、事業部門への研究開発成果を提供していくために研究開発を実施しています。R&Dのこれからの方向性としては、SI競争力の強化、営業力強化、新規サービス創造という中期経営方針を踏まえ、これまでの個別要素技術の差別化から、今後のシス

テム受注及び構築における課題の解決に向けた“SI効率化及び顧客ニーズへの適応力を変革する技術”の開発にシフトすることを考えています(図1参照)。

——具体的な取組みとして、どのようなことをお考えですか。

松本 大きく3つの柱を基軸にR&D活動を展開していきたいと考えています。まず一つは、「生産技術の変革」です。これは、ソフトウェア工学のアプローチを開発現場に定着させるための取組みです。2番目は、「意思決定支援の変革」です。これは最近、ビジネスインテリジェンス(BI)ということで非常に注目されていますが、企業内の様々な情報を上手く活用することによっ

て、経営課題を解決しようというものです。特に私どもの場合、データ分析・データマイニングに精通した技術者がおりますので、そのスキルを活用して経営課題の解決のお手伝いをするための取組みです。そして3番目が、「次のインテグレーション技術への変革」です。NTTデータはSI会社ですので、インテグレーション技術がコア技術です。特にこれからは、個別最適ではなくて全体最適を図るようなIT活用法をお客様に提案するためには、システム間連携、さらにはITガバナンスの視点でのIT投資効果の可視化といったインテグレーション技術への取組みです。

ソフトウェア工学を活用した生産技術の変革への取組み

——2005年7月、本部内に「ソフトウェア工学推進センタ」を設置されましたが、生産技術の変革に向けた具体的な取組みについてお聞かせください。

松本 ソフトウェア開発における一般的な課題の中でも、お客様の要求条件を上手く引き出して具体的な要件定義の形にまとめる上流工程と、総合テストや性能テストなどの試験工程にかなりのコストがかかっています。NTTデータの場合は、実際にプログラムを作る製造工程は、外部の協力会社に依頼することが多いので、コア技術として持つべ

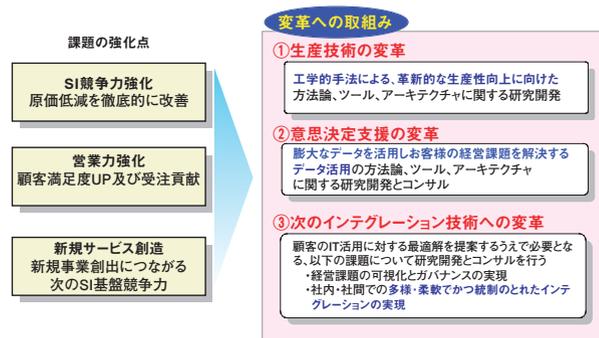


図1 NTTデータ・技術開発本部のこれからの方向性

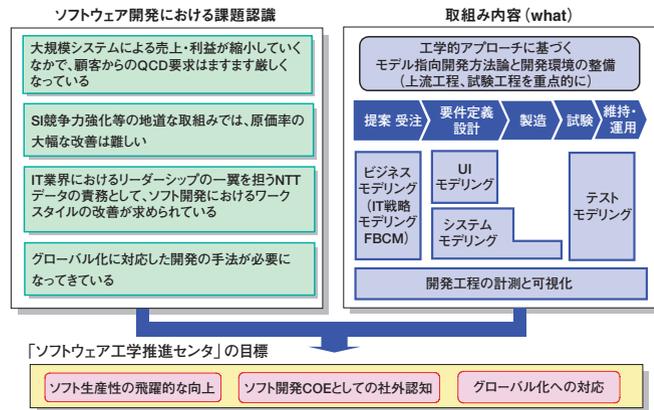


図2 生産技術の変革への取り組み

き分野は、上流工程と試験工程であり、ここに工学的なアプローチを導入して効率化を図ることに注目しています。図2に示すように、技術的なポイントとして、ビジネスモデリング、UIモデリング、テストモデリングといったモデル指向に基づく開発方法論の開発環境の整備があげられます。たとえば、モデル指向に基づいてシステムの設計を行うと、それをベースにある程度の試験項目が自動的に抽出できるようになります。工学的アプローチに基づくモデル指向の開発によって、開発工程の計測と可視化が可能になり、かなりの効率化が図れるものと考えています。

BIのCOE化により、顧客の意思決定や新規ビジネス開拓に貢献

——2番目の柱である、意思決定支援への変革に対する取り組みは…。

松本 お客様の内部には様々な情報が蓄積されていますが、これを有効活用するまでには至っていないというのが実態です。そこで、NTTデータが情報分析し、経営課題の抽

出や意思決定支援、新規ビジネスの開拓に役立つという取り組みです。技術開発本部では、事業部門と協同して実際のお客様データを使った分析結果の提供、業務改善提案、新サービス提案などを行っています。実績として、過去5～6年間で、50件程度の案件に対応していますし、分析依頼件数はここ2、3年で急速に増加しています。しかしながら、こうした分析ノウハウも個々の案件に閉じていて横展開ができていませんでした。

——お客様ごとに、ビジネスの方法、業務の中身も異なりますね…。

松本 もちろん個々のお客様ごとに異なりますが、蓄積されたデータを分析し活用するといった観点では、ある程度のパターンに分けることができます。たとえば、リスクをあらかじめ予測し回避する、CRM的にエンドユーザーの情報を活用することで営業効率を上げるなど、現在9パターンに分類しています。これをテンプレート化しておくことによって、情報がある程度機械的に分析することが可能になります。こういった取り組みを含め、私どもでは全社的な情報分析・活用の提案力強化、推進体制の整備のため、データ分析のCOE (Center Of Excellence) を確立し、情報の活用を提案できる専門家集団

出や意思決定支援、新規ビジネスの開拓に役立つという取り組みです。技術開発本部では、事業部門と協同して実際のお客様データを使った分析結果の提供、業務改善提

として、お客様の意思決定や新規ビジネスの開拓に貢献したいと考えています。

ITガバナンスの実現と全体最適に向けた統合・連携技術の強化

——3番目の柱である次のインテグレーション技術への変革に対する取り組みをお聞かせください。

松本 これからのITシステム構築で解決すべき課題である、経営目標との合致に向けたガバナンスの実現と、個別最適ではなく全体最適を容易にするシステムの統合・連携に向けた解決方法論及びインテグレーション技術の強化に取り組んでいます。具体的には、ITガバナンスの実現に向けては、BSC (バランススコアカード) を活用して企業のKPI (キーパフォーマンスインディケータ) を可視化することによってITの投資効果を評価する手法の適用を考えています。また、異なるシステムの統合・連携については、システム全体の安全性を保つためのセキュリティ技術が重要になりますので、セキュリティを含めた取り組みを強化していきます。

——最後に、本部長の今後の豊富をお聞かせください。

松本 2006年からはこれら3本柱を軸としたR&Dにシフトし、SI競争力の強化と営業力強化など、事業に役立つR&Dを目指して頑張りたいと思います。

——本日は有り難うございました。

(聞き手・構成：編集長 河西義人)